



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭 (TEL) 03(3352)8555  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,232	△21.5	1,384	△37.5	1,440	△35.1	826	△35.4
22年3月期第1四半期	7,941	11.5	2,215	38.8	2,219	31.1	1,280	32.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	44	82	—	—
22年3月期第1四半期	69	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	56,286	38,523	38,523	38,397	68.4	2,088	44	
22年3月期	57,449	38,397	38,397	38,397	66.8	2,081	57	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 38,523百万円 22年3月期 38,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	35	00	—	—	30	00	65	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	30	00	—	—	30	00	60	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,011	△9.6	2,828	△31.4	2,912	△31.6	1,570	△40.4	85	09
通期	31,102	6.1	6,800	△7.4	6,959	△6.9	3,867	△14.3	209	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,720,000株	22年3月期	22,720,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,273,815株	22年3月期	4,273,782株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	18,446,216株	22年3月期1Q	18,446,276株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界各国の経済政策や新興国の経済成長に牽引されて最悪期を脱し、緩やかな回復傾向にあるものの、設備投資の需要は停滞しており、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、1円パチンコに代表される低貸玉営業が、従来に比べて少額で遊技ができることから全国的に普及し、潜在的な新しいファンを獲得してきましたが、雇用環境の悪化や所得の減少などによる個人消費の冷え込みが影響し、ホール経営環境も厳しくなっており、周辺設備に対する投資は先送りする傾向が続きました。

このような厳しい状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で行い、コスト削減に努めるとともに、直販体制で顧客ニーズを市場から取り入れ、ユニークな発想で快適なシステムの開発に注力してまいりました。また、玉運び・玉積み業務をなくし、効率的なホール運営を可能にしたパーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という）を中心に、景品管理システムやA I R紙幣搬送システムなどトータルシステムでの提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高62億32百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業利益は13億84百万円（同37.5%減）、経常利益は14億40百万円（同35.1%減）、当期純利益は8億26百万円（同35.4%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業部門]

##### (プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けた「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主軸システムとして拡販してまいりました。

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができるシステム「パーソナル」を普及させ、玉積みをしない新しい営業スタイルが当業界の標準になるべく、精力的に販売してまいりました。

パーソナルは、顧客ニーズに合わせて3種類をラインナップし、ソフト面でもファミリープログラム（貯玉共有サービス）やコンテンツ配信サービス（パーソナルの有機EL画面に情報を配信）など利便性や機能性の向上を図り、付加価値を高めることで、競合他社との差別化を図ってまいりました。

着実に導入実績を積み上げて当業界に広く認知されてきました結果、当第1四半期連結累計期間のパーソナルの売上実績は45店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は6月末時点で619店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は47店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,071店舗（市場シェア20.3%）となりました。

この結果、当システムの個別売上高は25億39百万円となりました。

##### (景品管理システム)

「景品管理のマース」としてのブランドと高いシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムと連動することで、遊技ファンの利便性やセキュリティが向上するため、当社ユーザーを中心に提案販売を行ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は5億27百万円となりました。

##### (RFID)

アミューズメント施設向け認証システムやセキュリティ機器向け認証基板等を拡販していくため、展示会等への積極的な出展を行い、RFIDの新たな市場を模索してまいりました。

学童施設を利用する児童の入退室情報を電子メールで保護者に配信する「児童安否システム」が公共機関で初導入され、関連する協会からは賞を受賞いたしました。

この結果、RFIDの個別売上高は、1億86百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は61億12百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、主にホテル事業を行っております。

福岡市博多区のホテルは、立地の良さやサービスの質の高さが評価され、同地区において高稼働を維持しているものの、世界的な金融危機の影響が大きく、ホテルの経営環境は厳しい状況が続きました。

その結果、その他事業部門の個別売上高は1億19百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

なお、静岡県御殿場市において、初のリゾートホテルを建設しており、10月の開業に向けて準備をすすめております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は562億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億63百万円減少いたしました。

流動資産は376億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億71百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が19億41百万円減少し93億87百万円となりました。

固定資産は186億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億7百万円増加いたしました。

流動負債は118億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億84百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が10億69百万円減少し3億77百万円となりました。

固定負債は59億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して93百万円増加いたしました。

純資産は385億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億26百万円増加いたしました。

自己資本比率は68.4%となり、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は138億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億1百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億26百万円の収入（前年同期は7億97百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額19億41百万円等によるものです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額14億32百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億40百万円の支出（前年同期は47百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出4億円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億85百万円の支出（前年同期は4億33百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額4億85百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,952,115	12,553,638
受取手形及び売掛金	9,387,856	11,329,286
リース投資資産	5,418,010	5,255,814
有価証券	3,385,428	2,384,726
商品及び製品	2,450,477	2,272,687
仕掛品	63,209	9,580
原材料及び貯蔵品	1,781,432	1,801,357
その他	4,364,560	3,655,805
貸倒引当金	△139,789	△127,919
流動資産合計	37,663,300	39,134,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,249,075	5,249,075
その他(純額)	6,676,099	6,630,324
有形固定資産合計	11,925,175	11,879,400
無形固定資産		
その他	202,071	188,596
無形固定資産合計	202,071	188,596
投資その他の資産		
その他	6,702,662	6,459,958
貸倒引当金	△206,959	△212,933
投資その他の資産合計	6,495,703	6,247,025
固定資産合計	18,622,950	18,315,022
資産合計	56,286,251	57,449,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227,704	2,304,974
リース債務	2,230,013	2,208,589
未払法人税等	377,305	1,446,998
賞与引当金	214,169	423,335
その他	6,765,748	6,815,137
流動負債合計	11,814,940	13,199,035
固定負債		
リース債務	3,988,601	3,917,067
退職給付引当金	22,992	21,446
役員退職慰労引当金	661,181	652,106
資産除去債務	13,843	—
負ののれん	20,246	24,295
その他	1,240,772	1,238,971
固定負債合計	5,947,637	5,853,887
負債合計	17,762,578	19,052,923

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,074,939	31,801,583
自己株式	△9,261,529	△9,261,478
株主資本合計	39,119,340	38,846,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△602,486	△455,903
繰延ヘッジ損益	6,818	6,943
評価・換算差額等合計	△595,667	△448,959
純資産合計	38,523,672	38,397,075
負債純資産合計	56,286,251	57,449,998

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,941,631	6,232,111
売上原価	3,881,291	2,987,396
売上総利益	4,060,339	3,244,715
販売費及び一般管理費	1,844,617	1,860,119
営業利益	2,215,722	1,384,595
営業外収益		
受取利息	3,993	1,071
受取配当金	41,723	42,114
負ののれん償却額	3,968	4,049
その他	12,075	22,625
営業外収益合計	61,761	69,860
営業外費用		
持分法による投資損失	57,671	12,145
その他	—	1,522
営業外費用合計	57,671	13,667
経常利益	2,219,812	1,440,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,598	—
特別利益合計	10,598	—
特別損失		
固定資産除却損	2,058	868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
特別損失合計	2,058	6,614
税金等調整前四半期純利益	2,228,352	1,434,173
法人税、住民税及び事業税	672,773	400,630
法人税等調整額	262,806	206,799
法人税等合計	935,580	607,430
少数株主損益調整前四半期純利益	—	826,743
少数株主利益	12,351	—
四半期純利益	1,280,420	826,743



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,228,352	1,434,173
減価償却費	93,326	83,730
負ののれん償却額	△3,968	△4,049
引当金の増減額(△は減少)	△202,009	△192,648
受取利息及び受取配当金	△45,717	△43,186
持分法による投資損益(△は益)	57,671	12,145
固定資産除却損	2,058	868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
売上債権の増減額(△は増加)	528,566	1,941,430
リース投資資産の増減額(△は増加)	△76,827	△142,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,524	△211,494
営業貸付金の増減額(△は増加)	263,351	△651,517
仕入債務の増減額(△は減少)	14,886	△77,270
リース債務の増減額(△は減少)	51,944	92,958
前受金の増減額(△は減少)	133,045	△490,799
その他	338,479	58,487
小計	3,394,684	1,816,135
利息及び配当金の受取額	47,695	43,186
法人税等の支払額	△2,645,147	△1,432,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,232	426,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,839	△129,624
投資有価証券の取得による支出	△6,332	△400,971
貸付金の回収による収入	—	13,000
その他	△27,715	△23,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,888	△540,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△425,867	△485,257
少数株主への配当金の支払額	△8,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,867	△485,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,477	△601,101
現金及び現金同等物の期首残高	14,264,479	14,487,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,579,956	13,886,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。